



目次

Hi-Stat News: 中間評価結果は A / 全体集会報告 (ニューズレター編集部) ...1
連載データベース紹介
「アジア通貨単位 (AMU) と AMU 乖離指標」 (小川英治・清水順子) ...2
「農家経済調査データベース」 (竹下哲弘・安田聖) ...7
ディスカッション・ペーパー ...10
プロジェクト活動日誌 ...12

Hi-Stat News

ニューズレター編集部

中間評価結果は A

2005年10月11日、文部科学省から21世紀COEの中間評価結果が公表され、嬉しいことに、Hi-Statは"A" (「当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される」と評価されました。

これも、Hi-Statに参加されている皆様の努力と研鑽

のおかげです。ありがとうございました。

もともと、これはあくまでも「中間評価」。本当の勝負は「最終評価」で何といわれるかです。残りの2年余も倦まず弛まず着実に前進し、徐々にテンポアップしてゆきたいものです。

全体集会報告

2005年7月9日(土)、一橋大学経済研究所にて、Hi-Statプロジェクトの全体集会が開催されました。

斎藤修代表がまず挨拶して集会が始まり、会議の目的が明確にされました。第1の目的は、ミクロ分析研究グループ、マクロ分析研究グループ、統計理論研究グループという3つの研究グループ同士およびそれらとデータアーカイブとの間の研究交流を深めること、第2の目的は、若手研究者の育成成果を確認することです。これらの目的にそうべく、以下の6つの研究報告がなされ、活発な議論が繰り広げられました。なお、安田報告、小川・清水報告については、本ニューズレターの「連載データベース紹介」でその一部が紹介されていますので、ご参照ください。

式見雅代 “Do Firms Benefit from Multiple Banking Relationships? Evidence from Small and Medium-Sized Firms in Japan.”

安居信之・加納悟 「1990年代タンザニアにおける貧困と不平等の変化」

神林竜 「求人規模と提示賃金との関係：日本におけるサーチフリクション」

安田聖 「農家経済調査のデータベース化の概要」

深尾京司・権赫旭 “Why Did Japan's TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? An Empirical Analysis Based on Firm-Level Data of Manufacturing Firms.”

小川英治・清水順子 “A Deviation Measurement for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia.”

連載 データベース紹介 No.4

アジア通貨単位 (AMU) と AMU 乖離指標

小川 英治 (一橋大学大学院商学研究科)

清水 順子 (一橋大学経済研究所 COE 研究員)

21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」(拠点リーダー 斎藤修教授)のマクロ実証分析・為替相場分析を担当している小川英治と清水順子は、経済産業研究所 (RIETI) との共同研究プロジェクトとして、アジア通貨単位 (AMU) と AMU 乖離指標のデータを作成し、両者のホームページに公開することとしている。以下で、AMU と AMU 乖離指標について解説する。

AMU(アジア通貨単位)と AMU 乖離指標の目的

1997 年のアジア通貨危機以降、東南アジア諸国連合 (ASEAN) および日本、中国、韓国で構成される ASEAN+3 は、域内金融協力を推進してきた。その 1 つとして、自国通貨を買い支えるために必要な資金を 2 国間、もしくは多国間の通貨スワップで融通するチェンマイ・イニシアチブ (CMI) の創設が挙げられる。この CMI の下では、今後の通貨危機を防止するために各国金融当局による域内経済のサーベイランス (相互監視) が行われている。

新たなサーベイランス基準として、我々は東アジアにおけるアジア通貨単位 (AMU) および AMU 乖離指標の創設を提案する。これらは、東アジアにおける為替相場政策協調に貢献するとともに、金融当局のサーベイランス機能の向上にも貢献すると期待される。AMU は、欧州連合 (EU) 加盟国がユーロ導入以前に欧州通貨制度 (EMS) の下で採用した欧州通貨単位 (ECU) を算出する際に用いた手法に基づき、東アジア通貨の加重平均値として算出される。各々の東アジア通貨の AMU 乖離指標は、AMU に対してそれぞれの通貨がどれだけ各通貨のベンチマーク率から乖離しているかを測定したものである。

AMU 乖離指標として、ここでは日次ベースの名目 AMU 乖離指標と、各国のインフレ格差を調整した月次ベースの実質 AMU 乖離指標の 2 つを提示する。名目 AMU 乖離指標を見ることにより、各国通

貨が AMU からどれだけ乖離しているかをタイムリーにモニターすることが可能となる。一方、実質 AMU 乖離指標は為替変動が実体経済に及ぼす影響を監視するのにより適していると考えられる。

AMU の算出法

ここでは、ASEAN+3 の計 13 通貨を AMU の構成通貨とした。ASEAN+3 はブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、日本、韓国そして中国で構成される。

AMU の算出手法は、1999 年のユーロ導入まで EMS の下で採用されていた ECU の算出手法に倣った。ECU が EU 加盟各国の通貨のバスケットと定義されていたのと同様に、AMU は ASEAN+3 の国々のバスケット通貨として定義される。AMU における各通貨のウェイトは、購買力平価で測った各国の GDP のシェアと当該国がサンプルとして抽出された国々の総貿易量 (輸出と輸入の合計) の中に占める割合の双方の算術平均に基づいて算出した。購買力平価で測った GDP シェアおよび各国の貿易量シェアは 2001 年から 2003 年の間の平均を用いている。これは、東アジア 13 カ国の最新の貿易関係と経済規模をシェアとして反映させるためである。

さらに、AMU の対価となる通貨としてここでは米ドルとユーロの加重平均値 (以下、米ドル - ユーロ) を用いる。これは、米国のみならずユーロ圏諸国も東アジア各国にとって重要な貿易相手国であり、AMU の相場は米ドルとユーロの加重平均として扱われるべきと考えるからである。米ドル - ユーロは、東アジア各国の米国、及びユーロ圏との貿易量に基づき、ドルとユーロに対する加重値はそれぞれ 65% と 35% に設定して算出される¹。

ベンチマーク

次に問題となるのは、AMU 乖離指標を算出するためのベンチマーク期間の設定である。ベンチマーク期間の定義は、加盟各国の総貿易収支、日本以外の加盟国の対日貿易収支、および加盟国とその他世界の総貿易収支が均衡状態に最も近い期間とする。

表 1. ASEAN10+3 (日本、韓国、中国)の貿易収支

	(百万米ドル)		
	対日本*	対ASEAN+3	対世界
1990	-23,437	-1,738	35,513
1991	-33,084	-4,710	56,318
1992	-41,172	-871	87,331
1993	-54,184	-4,995	86,324
1994	-65,089	9,511	1,969,336
1995	-73,856	14,610	2,376,160
1996	-59,680	12,231	2,437,658
1997	-54,531	26,440	236,500
1998	-29,802	12,102	215,241
1999	-32,065	4,791	4,819
2000	-37,239	-6,593	-6,562
2001	-23,997	1,934	1,953
2002	-40,027	12,265	12,289
2003	-55,724	27,701	27,727

注：すべての数値は筆者の計算による。貿易データはDOTS (IMF)、GDPデータはIFS (IMF)に基づいている。

*: 対日本の貿易収支は、日本を除く東アジア12カ国の貿易収支の総額である。

表 1 は、1990 年から 2003 年までの東アジア 13 カ国の貿易収支を示したものである。これによると、貿易収支が最も均衡に近づいたのが 2001 年だったことが分かる。為替レートの変動が貿易量に影響を及ぼすまでに 1 年のラグがあると仮定すると、2000 年-2001 年をベンチマーク期間とするべきである。ベンチマーク期間の AMU の対米ドル - ユーロ為替レートはベンチマーク期間に 1 とし、この期間における AMU に対するそれぞれの東アジア通貨の為替レートをベンチマーク為替レートと定義する。

以上のように、AMU の加重値は 2001 年から 2003 年間の貿易量シェアと購買力平価で測った GDP に基づいたウェイトで構成され、各通貨のベンチマーク為替レートは 2000 年から 2001 年の間の AMU に基づき定義される。表 2 は、各通貨の貿易量シェア、購買力平価で測った GDP シェア、およびその算術平均によるシェア、ベンチマーク為替レートと AMU のウェイトをまとめたものである。

表 2. 東アジア通貨のAMUシェアとAMUウェイト (ベンチマーク期間=2000/2001)

	貿易量シェア* %	購買力平価で測ったGDPシェア** %	算術平均シェア % (a)	ベンチマーク 為替レート*** (b)	AMU ウェイト (a)/(b)
ブルネイ	0.41	0.41	0.41	0.5912	0.0069
カンボジア	0.19	0.21	0.20	0.0003	7.4235
中国	21.65	47.93	34.79	0.1256	2.7711
インドネシア	4.67	5.56	5.12	0.0001	452.7871
日本	27.31	28.30	27.80	0.0091	30.5681
韓国	12.86	6.65	9.76	0.0009	113.1459
ラオス	0.09	0.08	0.08	0.0001	5.9500
マレーシア	8.85	1.83	5.34	0.2735	0.1953
ミャンマー	0.38	0.38	0.38	0.1598	0.0239
フィリピン	3.12	2.74	2.93	0.0220	1.3347
シンガポール	11.90	0.81	6.36	0.5912	0.1075
タイ	6.60	3.56	5.08	0.0246	2.0630
ベトナム	1.96	1.53	1.74	0.0001	243.0432

*: 貿易量はDOTS(IMF)における2001年、2002年、2003年の輸出・輸入の合計の平均値。

**：購買力平価で測ったGDPは、世界銀行の世界開発報告書(World Development Report)における2001年、2002年、2003年の平均値。ただし、ブルネイとミャンマーはGDPデータがないため、ここでは貿易量のシェアと同じ数値を採用している。

***: ベンチマーク為替レート(米ドル・ユーロ/通貨)は、2000年と2001年における米ドル・ユーロに対する日次為替レートの平均値。

表 2 に示された 13 国の対米ドル - ユーロ為替レートを、表 2 の AMU ウェイトを用いて加重平均したものが、米ドル - ユーロ換算での AMU の名目為替レートである。図 1 は、米ドル - ユーロ換算での AMU の名目為替レートの日々の動きを示している。参考までに AMU の対米ドル、および対ユーロの名目為替レートの動向も併せて示した。

名目および実質 AMU 乖離指標の算出

次に、各東アジア通貨の対 AMU 名目為替レートを用いて、各通貨のベンチマーク為替レートからどれだけ乖離しているかを表す名目 AMU 乖離指標 (%) を、国 i について算出する。

名目AMU乖離指標

$$= (\text{AMU/当該通貨の実質レート} \\ - \text{AMU/当該通貨のベンチマーク為替レート}) \\ / (\text{AMU/当該通貨のベンチマーク為替レート}) \\ \times 100 \quad (1)$$

ただしベンチマーク為替レートは2000年1月の値を用いる。

図 1. AMU 為替レートの日次グラフ



図 2 と図 3 はそれぞれ日次、および月次の名目 AMU 乖離指標の動向を示している。

次に、各国間のインフレ率格差を考慮した実質 AMU 乖離指標を算出する。名目 AMU 乖離指標が式 (1) で定義されていることから、実質 AMU 乖離指標は次の式で求められる。

$$\begin{aligned} & \text{実質AMU乖離指標の変動率} \\ & = \text{名目AMU乖離指標の変動率} \\ & - (P'_{AMU} - P'_i) \end{aligned} \quad (2)$$

ここで、 P'_{AMU} は AMU 域内の加重インフレ率、また P'_i は国 i におけるインフレ率である。

実質 AMU 乖離指標を算出するにあたり、インフレ率として消費者物価指数 (CPI) を用いている²。CPI データは月毎にしか提供されないため、実質 AMU 乖離指標は月次データとなる。AMU 域内のインフレ率については、貿易量シェアと購買力平価で測った GDP シェアの組合せである AMU ウェイトを使って CPI の加重平均を算出する。図 4 は各東アジア通貨の月毎の実質 AMU 乖離指標の動向を示したものである。

為替レートが貿易量や実質 GDP などの経済変数に与える影響を考察するには、名目 AMU 乖離指標より実質 AMU 乖離指標をモニターする必要がある。一方で、実質 AMU 乖離指標は月次でしか提供されず、しかも東アジア諸国 13 カ国の CPI のデータが揃うまでに 6 カ月間のタイムラグがあるという短所がある。これに対して、名目 AMU 乖離指標はタイムリーに提供されるという長所がある。したがって、名目、実質の AMU 乖離指標はそれぞれが為替政策と関連するマクロ経済変数のサーベイランスのための補完的手段として有用であり、東アジアにおける為替政策協調に役立つものとなるであろう。

図 2. 日次名目 AMU 乖離指標(13 カ国)

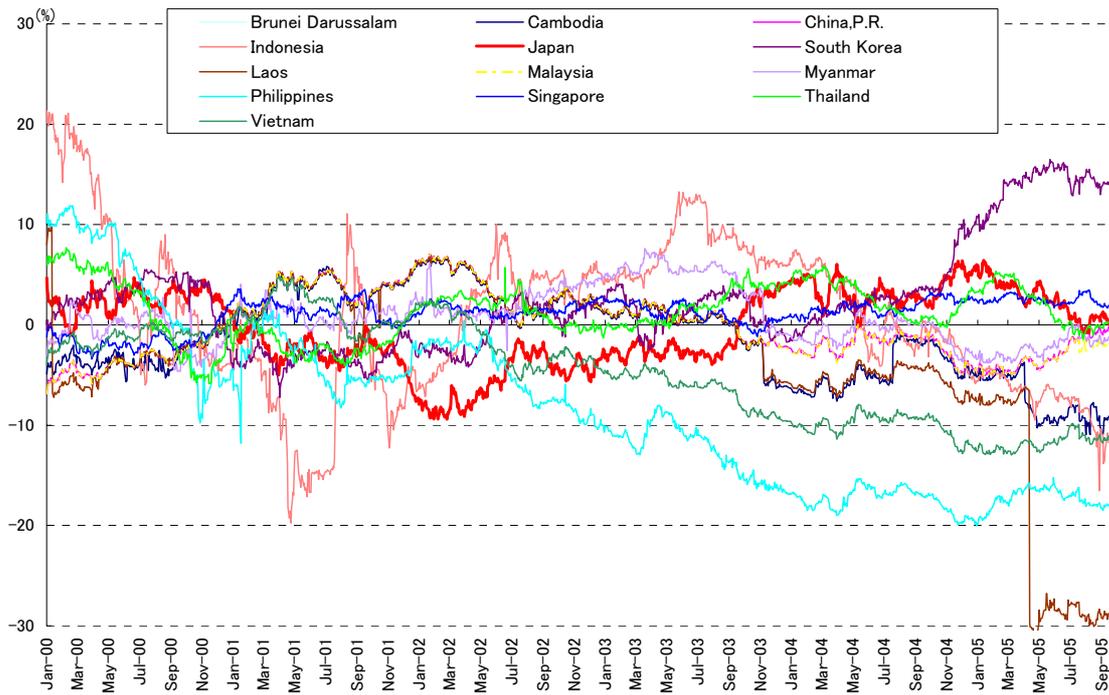


図 3. 月次名目 AMU 乖離指標(13 カ国)

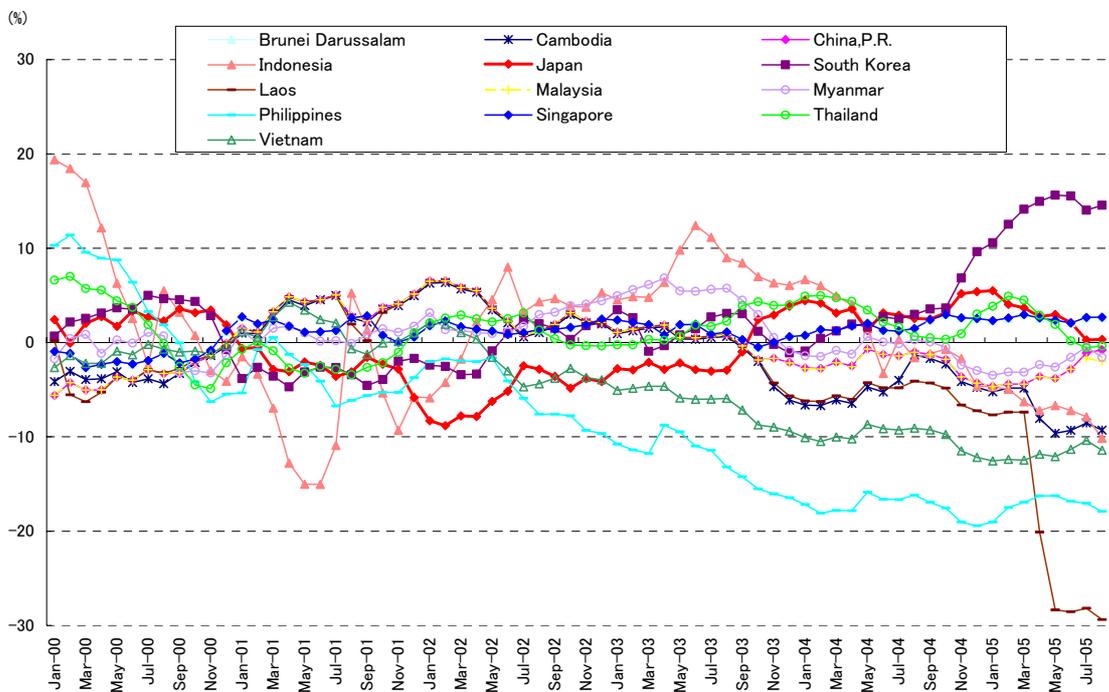
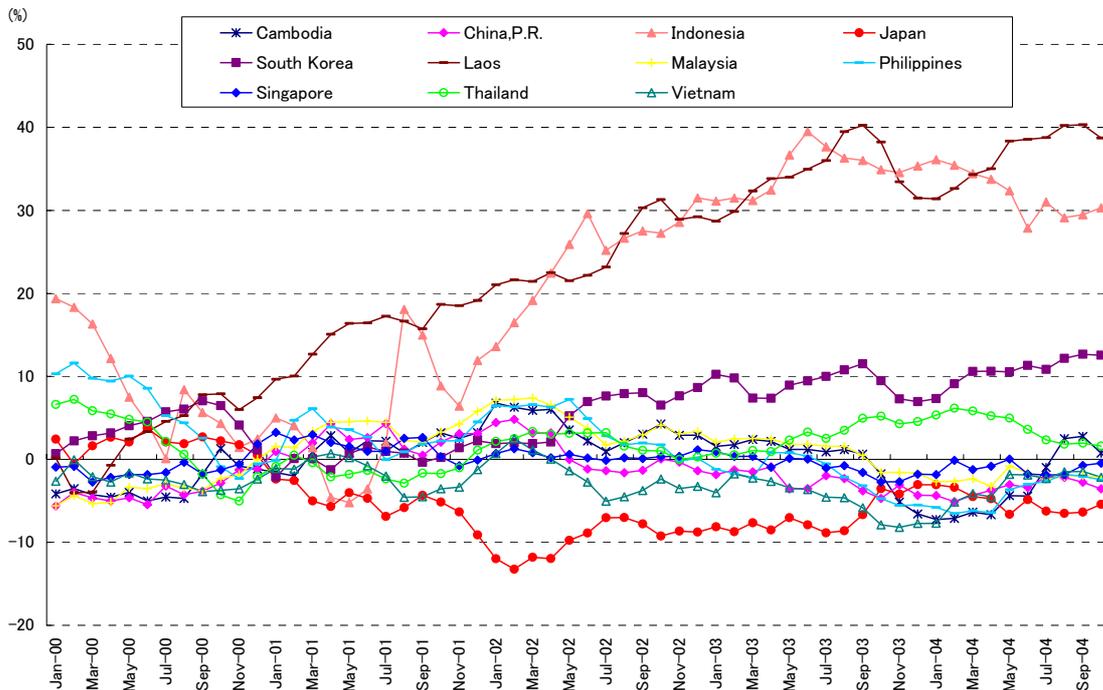


図4. 月次実質 AMU 乖離指標(11 カ国)



ベンチマーク期間と AMU ウェイトの改定

ベンチマーク期間は、毎年 ASEAN+3 各国の貿易収支データがすべて更新された後に改定される。同様に AMU ウェイトは、毎年貿易額に関するデータと購買力平価で測った GDP が更新されてから改定される。現在、RIETI(経済産業研究所)の HP 上において、日次データとして主要 3 通貨およびアジア通貨の対 AMU 為替レートと名目 AMU 乖離指標、月次データとして名目 AMU 乖離指標と実質乖離指標のデータおよびグラフが掲載され、ダウンロード可能となっております ([http://www.rieti.go.jp/users/](http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html)

[amu/index.html](http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html))、一週間に一度の頻度で更新されている。同様のデータが一橋大学経済研究所 COE の HP でも公開予定であり、今後サーベイランス指標として利用されるとともに、多くの研究に広く活用されれば幸いである。

注

1. 2001 年から 2003 年の間の平均貿易量で算出。
2. CPI データを使用するのはいくつかのサンプル国において統計上の制約のため CPI 以外に統一して利用できるデータがないためである。

農家経済調査データベース

竹下 哲弘 (富士通)

安田 聖 (一橋大学経済研究所)

はじめに

農家経済調査は、明治中期に農林省の齋藤萬吉技師による先駆的調査が行われ、大正2年以降、農林省が帝国農会に委託するかたちで昭和23年まで毎年行われた調査である。このうち、大正10年以降昭和23年までの個別原票が京都大学農学研究科附属農業簿記研究施設に「農家経済調査個別原票」と称して所蔵されている。この個別原票をデータベース化するという事業を平成10年より経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（開始時は、日本経済統計情報センター）の事業として行ってきた。なお、この調査の詳細については、別稿で言及する予定であるのでそちらを参照していただきたい。

データベース化の方針

京都大学農学研究科附属農業簿記研究施設に所蔵されている農家経済調査個別原票は、「現金出納帳」「現物帳」「財産台帳」「日誌」「農家経済調査成績カード」「農家経済調査結果表」等からなり、またこれらの個別原票は、大きく分けて大正10年(1921)～大正12年(1923)、大正13年(1924)～昭和5年(1930)、昭和6年(1931)～昭和16年(1941)、昭和17年(1942)～昭和23年(1948)の期間によって調査票の形が大きく異なっている。これらの調査個別原票を各種分析が可能ないようにデータベース化するに当たり、

- 1) 調査期間によって個別原票の形が4種類に分類されるが、出来るだけこれらの期間を意識しないで扱えるようにする
- 2) 本個別原票を用いた分析は、多種多様になると想像されるためこれらに耐えられる形式にする
- 3) 記入されている数値が必ずしも正しいとは限らない
- 4) 数値データベース化になじまない情報も含ま

れている

- 5) 各調査年での調査対象農家が重複していることが多く、一部パネル化したの分析ができること

等を考慮する必要があった。このうち、2)、3)に対応するために原票のイメージデータにアクセスが出来ることも考慮した。しかし、これらの要求を満足する為には、通常のデータベース化の手法では対応できないところがあり、また最近の研究者の分析環境を考慮して、パーソナルコンピュータで分析ができることを目標に次のような方針でデータベース化を行った。

- 1) 原票に忠実に入力すること（個別原票の Excel ファイル化）
- 2) 原票が参照できること（イメージデータのデータベース化）
- 3) 各年毎のデータを時系列データとして再構成する機能
- 4) 同一農家についてはパネル化を実施
- 5) 全県について同一システムで扱えること

このような方針に従って、茨城県の調査原票を用いてデータベース化を行ってきた。上記したような機能を満たすため、本システムでは次の3種類のデータベースシステムを有機的に結合したシステムとして構成することとした。

- ① 個別原票のイメージデータのデータベース（未完成）
- ② 個別原票の Excel ファイル(加工した場合は、同一エクセルファイルに、その注釈と加工した個票を別シートとして保存)のデータベース
- ③ ②の個票から時系列データ、パネルデータ等生成することが出来るデータベースの構築（検索システム）

以下、検索システムの概要について説明することにする。

検索システムの概要

本検索システムは、検索結果のデータと元のエクセルファイル、もしくは調査個別原票のイメージデータを表示させることができる。検索結果のデータを作るには、「クロスセクションデータの取得」と「パネルデータの取得」と「調査票の表の文字列検索」の使い方がある。クロスセクションデータの取得を例に説明する。

まず検索したい項目をエクセルファイルもしくは、調査個別原票で確認する。例として、1931年から1941年までの表名「農家の総収支（経常）」の列の

分類である項目が“農業収支及所得（円）”、行の分類である科目が“農家の総収入”である値のクロスセクションデータを検索したいとしよう。エクセルファイルでは、表名「農家の総収支（経常）」の表は、図1のような形となる。この黄色い部分のクロスセクションデータを指定するには、メニューから「クロスセクションデータ検索」を選択し、続いて変数が含まれる表名、年代設定、行分類・列分類などを選択する。検索結果は、エクセルファイルに出力することも可能である（図2）。また、この取得したクロスセクションデータをパネルデータ風に並べ変えることもできる。

図1. 表名「農家の総収支（経常）」の表

[No.22-1][No.24-1]		農家の総収支(経常)			
項目	農業収支及所得 (円)	兼業収支及所得 (円)	家事収入 (円)	計 (円)	備考
農家の総収入	763.78	20.00	2.80	786.58	
農家の支出(家計費を除く)	350.83			350.83	
農家の総所得	412.95	20.00	2.80	435.75	
家計費				495.97	
農家の総所得と家計費との差額				△ 60.22	

図2. クロスセクションデータの検索結果（エクセルファイルでの出力）

請求記号	[農家の総収支（経常）] 農家の総収入×農業収支及所得（円）
1104	763.78
1105	667.89
1106	469.65
1107	464.35
1108	731.02
1109	827.27
1110	735.2
1429	609.13
1430	548.25
1431	931.5

パネルデータの取得も、基本的にクロスセクションと同じである。検索したい項目を確認した上で、メニューから「パネルデータ検索」を選択し、続いて表名、行分類・列分類などを指定する。例として、「(十四) 粗所得 (2)」の行項目が「農業粗所得一計(農業粗所得)」、列項目が「現金(所得的收入)ー金額」のパネルデータを取得してみよう。図3の黄色い部分が該当するところで、この表が存在する年代は、1942年から1948年である。検索結果が図4である。「(Null)」とは、データが存在しないことを表している。農家識別番号とは、このデータベースを作成する段階で、家族構成や名前から同一家族と思われる

調査票に同一の番号を割り振ったもので、千の桁以上が都道府県を表している。つまり、図4の8000番台は、全て同一の都道府県である。下3桁についての番号の割り振りは、特に意味を持たない。

「調査票の表の文字列検索」とは、調査票の中に存在する文字列を検索するものである。検索できる範囲は、表の名前、エクセルファイルのシート名、列の分類項目、行の分類項目、値やデータ文字列、単位の6項目である。例えば、列の分類項目もしくは、行の分類項目に、文字“税”を含む表を見つけない場合などに、この検索を用いる。

図3. 「(十四) 粗所得 (2)」の表

No.12		(十四) 粗所得(2)							
科目	項目	現金 (所得的收入)		外部支拂現物		生産及取得現物 家計仕向		増殖	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
農	上臈	79.000	630.20						
	養 生産奨励金								
	玉屑其他		42.65						
	小計		672.85						
業	牛乳								
	養 鶏卵	194.800	827.41			8.600	37.02		
	肉鶏 廢鶏	22.950	106.50			12.600	56.00		
	畜 大動物 牛馬								
粗	物増 豚								
	殖額 其他								
	其他		18.00				10.80		
	小計		951.91				103.82		
所	山林 林産物								
	林木増殖額								
得	加工 農工品								
	製茶 蔬菜果實加工品								
	其他								
	小計								
	農用財産利用収入								
	農業雑収入								
	計(農業粗所得)		3,102.96				706.50		

図4. パネルデータの検索結果

Main Form								
検索(S) ツール(T)								
	農家識別番号	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948
▶	8001	3102.96	3428.42	4985.52	12119.5	(Null)	(Null)	(Null)
	8002	1133.94	1488.06	1010.92	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8003	66.2	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8004	2002.46	2585.33	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8006	2257.68	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8007	3570.89	4003.56	(Null)	17278.65	14396	(Null)	(Null)
	8008	3230.15	3379.42	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8009	1770.82	2544.05	2224.28	4360.3	(Null)	(Null)	(Null)
	8010	1673.85	1773.05	1207.57	5755.38	7538.36	65529.47	(Null)
	8011	2429.47	3193.52	10143.57	17991.85	27875.4	66904.8	(Null)
	8012	803.14	1079.96	1054.91	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8013	465.38	686.47	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)
	8014	3323.94	3994.51	4084.69	7784.5	62399.54	126557.14	233283.81
	8015	1619.61	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)	(Null)

おわりに

本システムは、茨城県のデータだけでなく、現在、島根県、新潟県、富山県、山梨県、静岡県、愛知県、大阪府等のデータの追加作業を行っているところで

ある。未完成のイメージデータの参照システムの拡張を行っているところであり、拡張途中のデータベースシステムである。また、データの性格上、一般公開はしていなが、これらのシステムに興味のある方は、安田まで連絡していただきたい。

ディスカッション・ペーパー (2005. 4~2005. 10)

2005 年度 (Newsletter 前号以降のもの)

No.84 (April 2005) Ralph Paprzycki and Kyoji Fukao,

“The Extent and History of Foreign Direct Investment in Japan.”

No.85 (April 2005) Reiko Aoki and Tomoko Saiki,

“Implications of Product Patents : Lessons from Japan.”

No.86 (April 2005) Lee Branstetter and Reiko Aoki, “Is

Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data.”

No.87 (April 2005) Haruko Noguchi and Satoshi

Shimizutani, “Do Non-Profit Operators Provide Higher Quality of Care? Evidence from Micro-Level Data for Japan’s Long-term Care Industry.”

No.88 (April 2005) 権赫旭・深尾京司・伊藤恵子 「対

日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか? 『企業活動基本調査』個票データに基づく実証分析」

No.89 (May 2005) 高橋益代 「『台湾統計協会雑誌』

総目次 解題」

No.90 (May 2005) 大橋勇雄 「高齢者の雇用構造: 事

業所分析」

No.91 (May 2005) Yasuyuki Todo and Satoshi

Shimizutani, “Overseas R&D Activities by Multinational Enterprises: Evidence from Japanese Firm-Level Data.”

No.92 (June 2005) Naohito Abe and Satoshi Shimizutani,

“Employment Policy and Corporate Governance:

An Empirical Comparison of the Stakeholder versus the Profit-Maximization model.”

No.93 (June 2005) Rasmus Fatum and Michael M.

Hutchison, “Foreign Exchange Intervention and Monetary Policy in Japan, 2003-04.”

No.94 (June 2005) Mitsuhiro Fukao, “The Effects of

‘Gesell’ (Currency) Taxes in Promoting Japan’s Economic Recovery.”

No.95 (June 2005) Alan G. Ahearne and Naoki Shinada,

“Zombie Firms and Economic Stagnation in Japan.”

No.96 (June 2005) Willem H. Buiter, “Overcoming the

Zero Bound on Nominal Interest Rates: Gesell's Currency Carry Tax vs. Eisler's Parallel Virtual Currency.”

No.97 (June 2005) Koichi Hamada and Asahi Noguchi,

“The Role of Preconceived Ideas in Macroeconomic Policy: Japan's Experiences in Two Deflationary Periods.”

No.98 (June 2005) Masahiro Hori and Satoshi

Shimizutani, “Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data.”

No.99 (June 2005) Toshihiro Ihori and Atsushi

Nakamoto, “Japan’s Fiscal Policy and Fiscal Reconstruction.”

No.100 (June 2005) Takatoshi Ito, “Interventions and

Japanese Economic Recovery.”

No.101 (June 2005) Koichiro Kamada and Izumi

Takagawa, “Policy Coordination in East Asia and

- across the Pacific.”
- No.102 (June 2005) Masahiro Kawai, “Reform of the Japanese Banking System.”
- No.103 (June 2005) Ronald McKinnon, “Exchange Rate or Wage Changes in International Adjustment? Japan and China versus the United States.”
- No.104 (June 2005) Gary Saxonhouse, “Good Deflation/Bad Deflation and Japanese Economic Recovery.”
- No.105 (June 2005) Heather Montgomery and Satoshi Shimizutani, “The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan.”
- No.106 (June 2005) Daiji Kawaguchi and Hisahiro Naito, “The Efficient Moment Estimation of the Probit Model with an Endogenous Continuous Regressor.”
- No.107 (June 2005) 宮崎毅 「地方自治体の歳出構造と市町村合併：合併特例法と関連して」
- No.108 (July 2005) Tsutomu Miyagawa, Yukie Sakuragawa and Miho Takizawa, “Productivity and the Business Cycle in Japan: Evidence from Japanese Industry Data.”
- No.109 (August 2005) Masahiro Hori and Satoshi Shimizutani, “Did Japanese Consumers Become More Prudent During 1998-1999? Evidence From Household Level Data.”
- No.110 (August 2005) Daiji Kawaguchi and Junko Miyazaki, “Working Mothers and Sons' Preferences Regarding Female Labor: Direct Evidence from stated Preferences.”
- No.111 (August 2005) 伊藤高弘 「途上国における家計の労働配分決定とリスク：インド・ビハール州及びウッタル・プラデーシュ州の農家の事例」
- No.112 (September 2005) 権赫旭・伊藤恵子・深尾京司 「外資系企業は逃げ足が速いのか？ 事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析」
- No.113 (September 2005) 坂本和靖 「借り入れ制約と親からの移転」
- No.114 (September 2005) Jean-Pascal Bassino, “Regional and Personal Inequality in Welfare in Pre-WWII Japan (1892-1941): Physical Stature, Income, and Health.”
- No.115 (September 2005) 伊藤恵子・深尾京司 「日本の産業間・産業内国際分業と対外直接投資：国内の物的・人的資本深化への影響」
- No.116 (September 2005) Yukinobu Kitamura, “Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data.”
- No.117 (September 2005) Prema-chandra Athukorala and Archanun Kohpaiboon, “The International Allocation of R&D Activity by US Multinationals: The East Asian Experience in Comparative Perspective.”
- No.118 (September 2005) Toru Kubo, “Industrial Development in Republican China, Newly Revised Index: 1912-1948.”
- No.119 (September 2005) Daan Marks, “Reconstruction of the Service Sector in the National Accounts of Indonesia 1900-2000: Concepts and Methods.”
- No.120 (September 2005) Hak Kil Pyo and Bongchan Ha, “Technology and Long-run Economic Growth in Korea.”
- No.121 (September 2005) Thee Kian Wie, “Policies Affecting Indonesia’s Industrial Technology Development.”
- No.122 (October 2005) 乾友彦・権赫旭 「日本製造業における R&D 活動と生産性：企業レベルデータによる実証分析」
- No.123 (October 2005) Toshiyuki Mizoguchi, “Estimates of the Long-run Economic Growth of Taiwan Based on Revised SNA (1901-2000) Statistics.”
- No.124 (October 2005) 北村行伸・宮崎毅 「結婚経験率と出生力の地域格差：実証的サーベイ」
- No.125 (October 2005) Noriko Inakura, Satoshi Shimizutani and Ralph Paprzycki, “Deposit Insurance and Depositor Discipline: Direct Evidence on Bank Switching Behavior in Japan.”

プロジェクト活動日誌 (2005. 4~2005. 10)

Hi-Stat 研究会

- 第 45 回 (2005.5.16) Janet E. Hunter (London School of Economic and Political Science) “Understanding the economic history of postal services: some preliminary observations.”
- 第 46 回 (2005.6.1) 小宮山博 (国際農林水産業研究センター JIRCAS) 「モンゴル国の統計—特にセンサスと標本調査について—」
- 第 47 回 (2005.6.13) 梅村又次 (一橋大学名誉教授) 「沖積平野の開発をめぐる」
- 第 48 回 (2005.6.30-7.1) 大垣昌夫 (オハイオ州立大学経済学部) 「構造的マクロ計量経済学」
- 第 49 回 (2005.7.7) 大垣昌夫 (オハイオ州立大学経済学部) “The Distortionary Effects of Inflation: An Empirical Investigation.”
- 第 50 回 (2005.9.8-9.9) N.W. Posthumus Institute of Economic and Social History, Groningen and Hitotsubashi University 21st Century Program, Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences, the Institute of Economic Research,

Hitotsubashi University, “Technology and Long-run Economic Growth in Asia.”

- 第 51 回 (2005.10.25) 佐藤正広 (一橋大学経済研究所) 「戦前期台湾における統計制度について」
- 第 52 回 (2005.7.9) Hi-Stat 全体集会 (ニュースレター巻頭記事参照)
- 第 53 回 (2005.10.31) 万軍民 (大阪大学大学院国際公共政策研究科) “Rational Addiction with Optimal Inventories: Theory and Evidence from Cigarette Purchases in Japan.”

Hi-Stat 若手研究会

- 第 4 回 (2005.7.28) 坂本和靖 (家計経済研究所) 「サンプル脱落に関する分析」
- 第 5 回 (2005.9.26) 式見雅代 (COE 研究員) “The Debt Maturity Structure of Japanese SMEs.”



Hi-Stat Newsletter, No.4 (November 2005)

編集・発行 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」事務局

186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

TEL: 042-580-8375, FAX: 042-580-8376

E-mail: hi-stat@ier.hit-u.ac.jp, URL: <http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>